

大手行から復活の萌芽がみられる 日本市場

超低金利下で、運用商品提供力の強化や資産効率向上に活用

サブプライムショック後、デフォルトがほとんど発生していない日本の証券化市場も、低金利環境、規制強化、「証券化悪玉論」の台頭により、低迷を余儀なくされた。しかし、足もとでは大手行が顧客への運用商品提供力強化や資産効率向上等の目的で証券化商品を発行するケースが増えつつある。2018年から適用されるバーゼルⅢでは、地銀等が貸付債権を証券化すると自己資本が低下する問題が解消する見通しとなり、証券化市場には追い風として期待される。



16年の発行増加は 特殊要因の可能性

サブプライムショックから10年――。米国の大手格付会社がサブプライム住宅ローンを裏付けとした証券化商品の大幅な格下げを一齐に開始したのが2007年7月のこと。その後、日本の証券化市場は低迷してきた

が、日本証券業協会が5月31日に公表した証券化市場の動向調査によれば、16年度の証券化商品の発行は4兆6000億円（件数は136件）となり、金額は08年度以降、件数は10年度以降で最大となった（図表1）。ただし、裏付資産別にみると、16年度の発行を牽引しているのはRMB S（Residential Mortgage Backed Securities：住宅ローン債権、アパートローン債

権を裏付けとする証券化商品）で、全体の発行額の72・6%を占め、その大半は住宅金融支援機構が発行するRMB S（機構RMB S）である。16年度の発行増加は「マイナス金利政策が導入された直後の金利低下で住宅ローンの借換えが急増し、それに伴い発行が増えたにすぎない」（新生証券の江川由紀雄調査部長）との見方があり、特殊要因の可能性が高い。

まずは証券化商品の概要をおさらいしてみよう。証券化商品は原債権の分類によって、RMB Sのほかにも、商業用不動産担保ローン債権であればCMB S（Commercial Mortgage Backed Securities）、企業向け貸付債権であればCLO（Collateralized Loan Obligations）、CDO（Collateralized Debt Obligations）と特別の呼称がつかぬものもあるが、リース料債権、

全信中協が全信組連との 経営体制の一体化を本格検討

信用組合業界の中央機関である全国信用組合中央協会が、系統中央金融機関の全国信用協同組合連合会と「経営体制の一体化」を進める議論を本格化させている。独立した二つの中央組織が存在しているために、業界内の意思決定や意見統一を図りづらいことが背景にある。信用組合の経営環境が厳しさを増すなか、中央組織にはこれまで以上に会員組合からのサポート要請が強まっている。全信中協は全信組連との経営体制を一体化させることで、組織力向上を図る考えだ。

全信中協で浮上した

「一体化」論

信用組合業界には二つの中央組織がある。一つは、関係省庁との折衝等を行う全国信用組合中央協会（全信中協）。もう一つが、各信用組合の余資運用などを担う系統中央金融機関の全国信用協同組合連合会（全信組連）だ。今春以降、全信中協において、全信組連との経営体制の一体化を図る議論が本格化している。6月28日に行われた全信中協の第80回通常総会でも、渡邊武会長（茨城県信用組合理事長）が「常任理事会において検討を進めている」ことを明らかにした。

全信中協では、3月の常任理事会から「全信中協のあるべき姿」について検討を開始。4月には全国各地で信用組合の理

事長による意見交換会を実施した。そこでの議論をふまえて、5月の常任理事会で「信用組合業界としての意思決定や合意形成の迅速化、業務執行の一元化・効率化を図るためには、会長および非常勤理事等が両組織を兼務するなどの経営体制の一体化が必要」（渡邊会長）という結論に至ったようだ。

信組ならではの

「非常勤理事」選出方法

なぜ、信用組合業界にある二つの中央組織が経営体制の一体化を図る必要があるのか。「業界のなかに独立した経営体制のもと二つの中央組織が存在しているために、信用組合業界としての迅速な意思決定や統一した意見形成をむずかしくしている」（全信中協幹部）ことが背景にあると

いう。

業界のなかに二つの中央組織があるのは、同じ協同組織金融機関である信用金庫業界も同様だ。しかし、信用金庫業界の場合、関係省庁との折衝等を行う全国信用金庫協会（全信協）と、余資運用などを担う信金中央金庫（信金中金）の会長は多摩信用金庫の佐藤浩二会長が兼任している。さらに、信金中金の非常勤理事18名（会長職含む）のうち16名が全信協の非常勤理事を兼任しており、経営体制の一体化が図られている。

一方、信用組合業界では、二つの中央組織の会長職はいずれも2013年に改選となったが、全信中協の会長は渡邊氏、全信組連の会長は広島市信用組合の山本明弘理事長が務めている。また、全国の信用組合の理事長から選任される非常勤理事のポストについても、両組織での兼任は半分以上にとどまっている。17年度の経営体制で見ると、全信組連の非常勤理事15名（会長職含む）のうち、全信中協の非常勤理事との兼任は5名しかない。

信金・信組の両業界で非常勤理事の兼任に大きな差が生じているのは、その選出プロセスに違いがあるためだ。信用金庫業界では、二つの中央組織の各地域ブロックからほぼ同じ人が非常勤理事に推薦されている。かたや信用組合業界では、全信組連が全国を8ブロックの役員選挙区分けて、全信組連が選出した選考委員が非常勤理事を推薦しているのに対し、全信中協は民族

貸出金残高の増加が裏付ける お客さま本位の営業姿勢

みちのく銀行 頭取

高田 邦洋

当行では法人部門を中心に大幅な業務改革を進めてきた。かつて内
部管理態勢の整備に注力したことで、お客さまへの支援が十分に行
き届かなかったことをふまえたものだ。新システムの導入と業務フ
ロームの見直しで「事業性評価」を先取りし、低金利競争に陥らない
基盤を確立できた。その成果が着実に現われてきている。

〓地元〓 函館への移動時間が 大幅に短縮される

昨年8月上旬、函館と青森の間の新幹
線が満席になった。函館から青森ねぶた祭
をみるために、多くの観光客が青森を訪れ
たためだ。それ以前も、在来線で函館から
ねぶた祭をみに行く方がそれなりにいたが、

昨年ほどの多さではなかった。
やはり、昨年3月に北海道新幹
線が開業し、新青森―新函館北
斗間を1時間で移動できるよう
になった影響が大きい。当行も
函館地区に七つの支店があるの
で、そのお客さま向けにねぶた
祭にあわせた日帰り旅行を企画

